

兵庫教育大学大学院特別支援教育コーディネーターコースと市町教育委員会・学校との協働によるリカレント教育と特別支援教育の展開

A study on recurrent education and development of special needs education by cooperation of programs for special support education coordinator and schools and their regional boards of education: A case of Hyogo University Graduate School of Teacher Education.

石橋 由紀子* 宇野 宏幸* 橋本 正巳** 森 吉史***
ISHIBASHI Yukiko UNO Hiroyuki HASHIMOTO Masami MORI Yoshifumi

後藤 美恵子**** 草薙 美佳***** 楠原 薫***** 藤原 路寛*****
GOTO Mieko KUSANAGI Mika KUSUHARA Kaoru FUJIWARA Michihiro

兵庫教育大学院修士課程に特別支援教育コーディネーターコースが開設され、2010年で5周年を迎えた。本コースの最大の特徴は、現職教員を対象としたリカレント教育であり、そのためにコースのカリキュラムにおいて学校現場でのOJTを組み入れていることである。本研究では、この学校現場でのOJTが当該学校園や地域の特別支援教育の推進への貢献という点において果たす役割についてまとめることを目的とした。取り上げたのは、本コース院生の主たる実習地域である、兵庫県川西市・猪名川町・神戸市・加東市の4市町である。

キーワード：リカレント教育、特別支援教育コーディネーター、地域連携

Key words : recurrent education, special support education coordinator, Cooperation with the Local boards of education

I はじめに

1. コースの教育と地域連携

2006年4月に兵庫教育大学院修士課程に特別支援教育コーディネーターコースが開設し、2010年4月には5期生を迎えた(コース開設の経緯、及びコースの概要については宇野・石橋・柘植(2007)、柘植・宇野・石橋(2006)を参照のこと)。コース開設当初は、連携地域は川西市・猪名川町であった(I-2参照)。しかし、現在は院生の実習学校への距離・交通の利便性等も考慮し、神戸市・加東市教育委員会にも連携を依頼し、神戸市内・加東市内の学校においても院生を受け入れていただいている。

本コースの最大の特徴は、現職教員を対象としたリカレント教育であり、そのためにコースのカリキュラムにおいて学校現場でのOJT (on the job training) を組み入れていることである。具体的には、学校内の幼児児童生徒に対するアセスメント(1年次前期「個別支援アセスメント演習」)、アセスメントを実施した幼児児童生徒に対する個別支援(1年次後期「個別支援ケース実習」)、院生の修士論文のテーマに沿った実習(2年次前

期「コーディネート課題実習」)等が挙げられる(「個別支援アセスメント演習」から「コーディネート課題実習」までを同一の学校で実施するとは限らない)。

この学校現場でのOJTは、院生にとっては実地修練の場である。それと同時に重視してきたことは、院生による実習の成果を、学校といかに共有し、当該学校園や地域の特別支援教育の推進に貢献できるかということである。そのために、院生が特別支援教育コーディネーターや学級担任と日常的に連携すること、個別支援ケース実習等の成果を校内研修会において報告することを求めている他、コースとしても、学校内のみならず地域においても実習の成果を還元するために、川西市・猪名川町実習協力校会議(2月)、コーディネート課題実習報告会(8月)をはじめとし、教育委員会と協力した報告会を設けている。

2. 兵庫教育大学との連携について

森 吉史・橋本 正巳

兵庫教育大学との大学連携は、川西市教育委員会、猪名川町教育委員会、兵庫教育大学の三者間で結ばれた

*兵庫教育大学臨床・健康教育学系 **くらしき作陽大学・兵庫教育大学客員教授

兵庫県川西市立川西養護学校 *兵庫県川西市教育委員会 *****兵庫県猪名川町教育委員会

*****神戸市教育委員会 *****兵庫県加東市教育委員会

平成22年10月21日受理

「特別支援教育の推進に関する連携協定（協約）」に基づいて開始された。（この協定は、川西養護学校の教育相談数増加への対応が起因となり、川西養護学校と兵庫教育大学宇野研究室と連携協約を結び、宇野研究室大学院生が個別の学習支援を進め、多くの教職員、保護者からの支援希望がでたことがベースとなっている。）なお、連携に至るまでの経緯等については、橋本（2007）を参照のこと。

この協定のもと、川西市立川西養護学校は、①教育相談のフィールドの提供②地域校園の特別支援教育の質の向上③研究協力と人材育成の三つにおいて、三者間の間で連絡調整機能を果たすこととなった。

①は、地域のセンター校としての機能の一つである教育相談を通して川西市と猪名川町の幼稚園、小学校、中学校を巡回させていただいているので、そのネットワークを活用したものである。巡回教育相談を通じて各校園の様子や子ども達の状況について把握できているので、院生の研究テーマとのマッチングにおいて、より適切な選択に尽力できた。

②は、アセスメントを基にした子ども理解や支援方法の提案が、地域校園の現状の取り組みを肯定したり、新たな視点の提示につながる事が多く、支援のバリエーションを増やす結果となっている。

③は、実習とリンクした形での研究は、院生自身の専門性を向上させると共に、学術的な面からも新たな知見を得るにいたっている。さらに院生とのかかわりを通して、地域校園の先生の中で特別支援教育への理解を深め、専門性を高めるために新たに院を受験する者も多数出てきている。大学院から現場にもどることでまた特別支援教育の裾野が広がる事が期待できる。

3. 本研究の目的

本研究では、兵庫教育大学大学院特別支援教育コーディネーターコースが院生のリカレント教育を通じて地域や学校園において果たす役割について、教育委員会、学校長、特別支援教育コーディネーターもしくは学級担任、院生の立場から把握する。

なお、本論文の執筆者としては、コース教員（客員教授、非常勤講師も含む）、連携市町教育委員会指導主事の氏名を挙げたが、実際の執筆者は本文中に示した。執筆者の表記がないものは、石橋・宇野が担当した。

II 手続き

今回取り上げたのは、本コースが連携する4市町の各1校である。教育委員会、校長、特別支援教育コーディネーター（加東市については担任教師）、院生に以下のような視点を例示し、まとめるよう依頼した。なお、川西養護学校は川西市・猪名川町地域における実習において連絡調整の役割を担っていることから、川西市・猪名

川町における院生配置の意図についての原稿も依頼した。

①教育委員会の視点から

- ・特別支援教育に関する地域の現状
- ・当該学校におけるこれまでの院生配置

②学校経営の視点から

- ・学校の概要
- ・学校経営と特別支援教育、院生の実習との関連

③コーディネーターの視点から

- ・院生と協力して取り組んだこと
- ・院生の実習にあたってのコーディネーターの役割

④院生の視点から

- ・実習として取り組んだこと
- ・学校のコーディネーターとの連携について心がけたこと

III 川西市における取組み

1. 川西市における院生配置について

森 吉史

配置校の決定には、院生の研究テーマとケースの整合性を考える必要性があったが、協定締結後の準備期間が短かったことから、巡回教育相談を通じて個々のケースを把握している川西養護学校が調整役を果たす形となった。2年目以降は、院生配置の希望を校長会で募り、各校園の希望に配慮し決定することとなり、以後継続されていくこととなる。

2. 教員委員会の視点から

後藤美恵子

本市においては、これまで大学院院生を配置する際に、学校や幼稚園の主体性を大切にしてきた。つまり、学校、幼稚園、保護者が連携の必要性と内容をよく理解し、学校や幼稚園が主体的に取り組んでいる課題に対して、「特別支援教育コーディネーターコース」の院生及び指導教員に、支援・助言をしていただく形をとるよう心がけてきた。

具体的には前年度末までに、各学校、幼稚園が取り組もうとしている課題を明確にした後、その課題に基づいて連携協力の中で取り組みたいと考えている内容を「連携協力に係る希望調査票」を通して市が集約後、新年度に院生の研究テーマと各校園のニーズとの関係性を図って配置校を決定してきた。配置の際には、川西市における特別支援教育の実践課題を解決する視点を大切にしてきた。

この5年間の連携の取り組みの成果としては、特別支援教育に対する教職員の意識の向上や校内体制の整備、当該児童生徒の変化が挙げられる。そして、今後の課題として教職員の専門性の向上、校内体制の充実、幼児期からの一貫した支援が挙げられる。

その中で本年度の川西市における特別支援教育の実践課題は、以下の5項目である。

- ①学校生活支援教員配置事業（通級指導教室）の取り組みを明確化し、推進を図る。
 - ・小学校・中学校各1校に通級指導教室を設置し、中学校も含めて学校生活支援教員の役割を明確化し、本市特別支援教育の推進の核としてセンター校（川西養護学校）や各学校の特別支援教育コーディネーターとの連携を図る。
- ②小学校通級指導教室を設置する清和台地域をモデル地域とする。
 - ・清和台中学校ブロックの特別支援教育コーディネーター連絡会議に、私立幼稚園にも参加を要請し、幼稚園、小学校、中学校の連携をよりいっそう図る。川西養護学校教育相談部、通級指導教室担当者を核とし、兵庫教育大学大学院との連携の中で、個別指導の重要性、通常学級における取り組みについての理解を深め、実践力を高め、モデル地域から、市内へ発信する。（研修会、公開授業等を通して）
- ③特別支援教育コーディネーター連絡会議の充実を図る。
 - ・特別支援教育コーディネーター連絡会議、中学校ブロック別コーディネーター連絡会議の充実を図るとともに、各ブロック内での研修を共有し、移行支援のために情報交換や引継ぎを行う。
- ④川西市特別支援教育相談連携会議をより充実させる。
 - ・兵庫県川西子ども家庭センター、兵庫県伊丹健康福祉事務所、市の福祉関係部署を初めとする関係機関の連携を図り、必要な情報の交換および支援方法の共通理解など支援体制の充実を図る。
- ⑤職員研修や市民への啓発などを進めることで、地域全体の理解や力量を向上させる。
 - ・実態把握の方法や授業づくりなど実践的な研修を行い、学校や幼稚園全体の専門性を向上させる。
 - ・フォーラムを開催し、本市の特別支援教育の取り組みや兵庫教育大学院との連携等についての発信をする。

以上のように通級指導教室を設置する地域をひとつのモデル地域とし、個別指導の重要性、通常学級における取り組みについての理解と実践力を高め、幼稚園、小学校、中学校の連携をよりいっそう図るために、兵庫教育大学大学院の院生を当該学校に配置した。

これまでの5年間の積み重ねの中から学んだ成果を生かし、配置校を中心にその中学校ブロックの実践力を高め、そこを起点として川西市全体の特別支援教育がより向上するよう取り組んでいきたい。

3. 学校長の視点から

田村 嘉規

本校は川西市中部の山麓を切り開いて造られた清和台ニュータウン（人口1万4千人余、小学校2校、中学校1校がある）にあり、本年度で開校41年目を迎える。

現在、普通学級13クラス（1～5年各2クラス、6年のみ3クラス）、特別支援学級（自閉症・情緒）1クラス、全校児童数418名である。

本校でも、特別支援学級に在籍する児童に加え、発達障害等、特別支援教育の範疇に入るとされる児童は少なくない。というより、年々増加していると言える。正式に診断されている児童はもとより、こだわりが強く周囲とコミュニケーションが上手くとれないなど、支援の必要を感じる児童は多い。

特別支援教育は、児童個々のニーズに応じた教育である。

本来このことは、障害を持つ児童の事だけでは無い。児童は一人一人違う特性の持ち主であり、児童と接し、観察し、或いはテストして掴んだ個々の特性に応じた個別の教育計画は、全児童にとって必要である。そう考えると、特別支援教育の視点は、学校教育の根幹ともなるものの一つであり、当然、学校経営上も重要な視点となる。しかし、学校教育が抱える課題山積の中、多忙を極める学校の実状では、十分な対応を図るだけの人も予算も不足しているのが現実である。

兵庫教育大学との連携により、院生の実習を引き受けることになって久しい。

毎年、感じることであるが、院生の方の研究テーマに役立つ連携ができたかどうか、心苦しいことの方が多い。現在来ていただいている院生の方には、視点や姿勢など、多くのことを学ばせていただいた。本校にとって、児童にとって、また教職員にとって得るものの多い連携であり交流となったと思う。

今年に限らず、本校にとって、この連携が果たしてきた役割は極めて大きいと言える。

4. 特別支援教育コーディネーターの視点から

杉本 克己

実習2年目、院生の課題実習テーマ「一人ひとりの教育的ニーズに応じた『個別の取り出し指導』を行うための校内システムの構築」に添えるかどうか難しい点もあったが、1年目に築かれた子どもとの関係や多くの成果も踏まえて、実習を進めていただくことになった。

本校の特別支援教育のシステムでは、支援学級（自閉症・情緒）に在籍する子ども以外に「支援を要する児童」が複数名いる。本校には、特別支援学級担任（コーディネーターを兼ねる）の他に、特別支援教育に関わる教員が2名（学校生活支援教員：通級指導教室担当職員、生

活支援相談員：県スクールアシスタント）いるが、通常学級には「支援を要する児童」以外にも支援を求める子どもがあり、ひとりの子を継続的に支援するという体制をつくりだすのはなかなか難しい。そんな状況下での院生と子どもの2年間は、学校にとってもたいへん有意義なものであった。

子どもたちは学校生活の中でたくさんの友だちや先生と出会い成長する。教育は出会い方が大切である。どんな立派な教育理論を持っていても出会いにつまずくと効果は上がらない。特別支援教育においては、とくにそのことに大きく左右される。そんな点で、院生と子どもの関係は、実にすばらしい出会いであったと思う。保護者からも、「宿題をするのが楽しくなったようで、言われなくてもしている姿を見てびっくりしています。」という言葉があったように、「わかる」「できる」ことによる学習意欲の向上は目に見張るものがあった。コーディネーターとしての役割があったとするならば、週2日の実習期間は子どものすべての活動に関われるようにしたことと、それ以外の校外学習や学校行事にも可能な限り参加していただくようにしたことのみである。協力してというより、コーディネーターを介さず直接自由に関わっていただいたことで子どもと院生の信頼関係は、学級担任を超えるものになったと言っても過言ではない。

また一方で、院生の「認知特性を生かした個別的指導法」の取り組みは、学級担任はもちろん学校全体の特別支援教育システムにも進むべき方向を示す結果となった。院生の鋭い視点は支援や指導といったところにとどまらず、施設や設備など教育環境面に対しても向けられ、すべての子どものためにとって重要な提言も多数いただいた。まさしく特別支援教育がすべての教育の根幹をなすものであるという証明が身をもってなされたと言えるだろう。すべての子どもに代わってお礼を言いたい。

5. 院生の視点から

福森 隆司

私の実習の主な目的は、特別な教育的支援を必要とする子どもにその教育的ニーズに応じた指導を行うことであった。

実習の流れと大学の講義がリンクしていることが実習を進める上でよかった。まず、子どもの認知面での強みと弱みを踏まえて指導する上で、1年前期のアセスメント実習が有用であった。さらに、個別支援ケース実習（1年生後期）において、学校での指導の様子を大学の講義の中で討議しあうことが学びになった。具体的には、当初は子どもが意欲的に取り組むことができるよう、興味を重視し、子どもの好きなアニメーションのキャラクター等を用いることによって子どもが意欲的に学ぶことができた。しかし、力が獲得されてくると、教科書を教

材としてとり入れることが重要ではないかとの意見等がだされ、指導に反映させた。

この実習を行っていくにあたって、学校のコーディネーターの先生に指導のための時間や場所を設定していただいたり、通常学級の担任の先生との連絡を取り持っていたり、学校全体の先生方の動きや子どもたちの様子などを教えていただいたりした。こちらの希望を伝えると、その希望を叶えるために他の関係機関に連絡を取ってくださることもあった。私が今回川西市においてスムーズに実習を行うことができたのは、コーディネーターをはじめとする先生方のご協力があったこそだと感じる。

IV 猪名川町における取組み

1. 川西養護学校の視点から

森 吉史

猪名川町教育委員会は、特別支援教育が教育現場でみられる諸問題の解決に寄与するとし、大学連携を積極的に活用した。三者協定締結後は、就学指導ガイドや幼小連携におけるクラスワイドソーシャルスキルトレーニング（CSST）の取り組みなどの優れた院生の取り組みを、町の特別支援教育に活用している。

2. 教育委員会の視点から

草薙 美佳

本町では、「わくわくスクールプラン」に基づき、就学前教育から小・中学校の強固な連携により「確かな学力の向上」「豊かな心」「たくましい体力」の育成を目指して取り組んでいる。その柱に据えているのが特別支援教育である。一人一人の子どもの深い理解に基づき、学習面及び行動面の指導の工夫・改善を図るためには、特別支援教育の視点を取り入れることが重要なポイントである。川西養護学校の巡回相談による子どもの観察、具体的支援内容の提示、定期的な助言等が基盤としてあればこそ、兵庫教育大学院生を受け入れる体制が準備できたと言える。今年度を含む5年間で、21名の院生が、のべ25校・園で実習された。

連携協力校については、学校・園の希望をもとに大学・川西養護学校・町教育委員会の三者による連携協議会において、院生の研究テーマ・子どもの状況等を勧案して決定した。しかし、希望したにもかかわらず満足できる結果にはならないこともあった。そこで、連携を希望する学校・園については、学校経営上の位置づけを求め、共同研究の意識を高めることにした。学校・園の課題と院生の課題実習テーマを関連付けることで、取組は堅実なものとなり、子どもの成長を導く。

特に本町では、幼稚園をフィールドとした共同研究も推進してきた。視覚支援や環境の構造化、個別の指導や学級でのソーシャルスキルトレーニングなど、園の全職

員と院生が共通理解を図りながら新しい課題に取り組んだ。また、保育指導計画に特別支援教育の視点を入れることで、「わかりやすい保育」の実践を目指した。園で行われた支援等を小学校に引き継ぐことを保護者が希望し、院生による移行支援のための資料の作成や幼小合同移行支援会議の開催等が設定された。これにより幼小の接続が重点化された。また、小中の接続でも院生による研究が大きな効果をもたらした。取り組んできた支援を踏まえて次段階に生かすことで、取組の質を高めていく。まさに「わくわくスクールプラン」の理念である就学前教育から中学校までの強固な連携が図られるところである。

院生と実習協力校が研究・実践した成果がその学校・園に根付くように、さらには校種を超えて連携し、一貫した視点で取り組めるように、また、他の学校・園に般化されるように、町教育委員会として支援していく。

学校・園にはまだまだ課題はたくさんある。兵庫教育大学が本町で効果的に研究を進められるように、同時に本町の特別支援教育がより充実するように努める。

3. 学校経営の視点から

中西 正治

(1) 学校の概要

生徒数 222名

学級数 第1学年2学級 第2学年3学級
第3学年2学級

特別支援学級2学級(知的障害、自閉症・情緒障害)

(2) 学校経営と特別支援教育

特別支援教育の推進は、「する・しない」「できる・できない」という問題ではなく、学校の使命・存在意義を全うするためには、絶対にやらなければならないものであり、絶対にできることである。言いかえれば、特別支援教育を推進することによって、目指す学校像、目指す生徒像、目指す教師像を実現することができる。

こうした考えのもと、昨年度4月の着任から「学校経営の基軸に特別支援教育を据える」という宣言をし、学力の向上や不登校対策など重要課題は、すべて特別支援教育を切り口として議論するようにした。特別支援教育コーディネーターは、学級経営力抜群で、同僚や保護者からの信頼の厚い教師を指名した。

2年目となる今年度は、学校教育目標の重点に、「特別支援教育の視点をとり入れたわかる授業の創造」と「特別支援教育と生徒指導の一体化」を明記した。そして、推進組織の大幅な改編をもって、本校の経営上のあらゆる課題に特別支援教育の視点を当てながら、学校教育改革に取り組んでいる。

(3) 院生の実習との関連

本校の研究主題は「特別支援教育の視点に立った教育

活動の展開～確かな学力を育む授業の創造を目指して～」であり、院生の課題実習テーマとリンクさせている。

そして、院生の実習を校内研修に位置付け、院生による個別支援や研究授業などの実践を共同研究とし、その成果と課題を共有することができるシステムとした。

学校経営の展望(Vision)を示し、学校・生徒を取り巻く内外の人材による着想・工夫(Idea)を持ち寄り実践(Practice)して、実証(Proof)を示す「VIPP中谷」の強力な推進力として、院生の実習が根付いている。院生の研究の効果的な進展と、本校教育の充実・発展とが、相乗的に図られていることを実感している。

4. コーディネーターの視点から

辻 真佐美

学校教育目標を達成するための重点として位置づけられている本校の特別支援教育は、兵庫教育大学大学院との連携によって確実に前進した。支援を必要とする生徒の成長・変化を実際に見ることができ、全教職員が特別支援教育の大切さと必要性を認識することができ、目指す学校像に着実に近づいている。

本校では特別支援教育の推進・充実にあたり、2つの視点を院生と共有しながら取り組んできた。1つめは、支援を必要とする生徒のアセスメントから個別支援の充実。2つめは、通常の学級での効果的な授業方法・支援方法である。そのために、コーディネーターとして学級担任、教科担任、家庭との連携を図りながら情報を収集し、院生に毎週報告するようにした。また、いつでも個別支援ができる環境作り、多くの教職員が院生と話ができる環境作りをし、連携と協働を進めてきた。一人一人のニーズに応じた支援方法を見つけ出すには時間がかかるが、校内研修に位置づけ具体的な支援の実際を見ることで、教職員に意欲とアイデアがわき上がった。

院生との共同研究において、主に次の3つのことが特別支援教育の推進に結びついた。1つは、支援を必要とする生徒のアセスメントから生徒の特性、またその特性を生かしてどのような視点から支援をしているか、どのような方法で生徒の力を伸ばしているのか等を含めた研修会の実施である。実際の生徒を見てきた中での研修であるため、とてもわかりやすく、研修後もその生徒に具体策をもって関わることもできた。2つめは、支援を必要とする生徒を含めた通常の学級での授業づくりをテーマとした、院生の研究授業である。教材教具の活用方法や、個々の目標やねらいを定めた支援方法の示範に、教職員自らの授業を振り返るよい機会になった。3つめは、院生からのアドバイスや教職員の実践を、「特別支援教育だより」に掲載して共有したことである。校内で統一した方法による清掃活動など日々当たり前に行ってきたことが、生徒達の主体的な活動に生かされていた

ことの再確認をしたり、ちょっとしたことで「わかる授業」が創造できるという発見をすることができた。この1年間で中味の濃い、充実した研究・研修を進めることができたことに、心から感謝している。

5. 院生の視点から

岡坂 憲一

(1) 実習で取り組んだこと

猪名川町立中谷中学校で実習として取り組んだことは、主に次の6点である。①授業観察しながらチームティーチング(TT)の立場で個別指導、②個別指導、③院生による授業、④コーディネーター、担任との連携、⑤校内委員会への参加、⑥研修会の実施

- ①授業観察、TT指導：一斉授業の中で特別支援教育の視点を確認し、机間指導した。
 - ②個別指導：ニーズのある生徒に対して、実態把握後、身辺の整理をはじめとする社会的スキル指導及び教科の補充学習をした。
 - ③院生による授業実施：2クラスでの一斉指導を院生が実施した(5~6回)。うち1回は校内の授業研究会も兼ねて実施した。
 - ④コーディネーター、担任との連携：毎回随時行った。
 - ⑤校内委員会への参加：アドバイザーとして参加した。
 - ⑥研修会の実施：ニーズのある生徒のアセスメント報告会、研究授業の事後研究会を行った。
- (2) 学校のコーディネーターとの連携について心がけたこと
- ①学校としてのニーズが何であるかを把握した(短期、長期)。
 - ②コーディネーターとのコンサルテーションでは、学校の実情と優先順位を考え整理して行った。
 - ③コーディネーターに時間的にも精神的にも過度な負担にならないように、短時間のコンサルテーションの実施、具体的な提案を心がけた。
 - ④管理職やコーディネーターとの連携をスムーズに行うために、学級担任、教科担任、養護教諭、学校図書館司書、校務員と自らコミュニケーションをとった(各先生の考え方、ニーズを理解するため。必要なことはコーディネーターへ連絡した)。

V 神戸市における取組み

1. 教育委員会の視点から

楠原 薫

平成19年4月から、「特別支援教育」が学校教育法に位置づけられ、すべての学校において、障害のある幼児・児童生徒の支援をさらに充実していくこととなった。

神戸市においても、市内全校で校内委員会の設置及びコーディネーターの指名を行い、校内支援体制を推進し

てきている。また、様々な形で特別な教育的支援の必要な児童生徒への指導の充実を図るために調査研究や巡回相談、研修事業を実施してきた。

通常の学級に在籍する児童生徒への支援の充実のためには、「特別支援教育支援員配置事業」の一つとして、「通常の学級におけるLD等への特別支援事業」を行っている。具体的には、保護者や関係機関との連携のもと、学校全体が特別な教育的支援の必要な児童生徒についての理解を一層深め、通常の学級における特別な教育的支援をよりいっそう円滑に推進させることを目的として各学校に支援員として教員補助者を配置している。教員補助者の配置にあたっては、児童生徒一人一人の特性に応じたよりきめ細やかな教育的支援を図るため、教員養成課程や臨床心理士養成課程を持つ大学との連携を図り、専門的に研究しようとする学生、大学院生、内地留学生等を派遣している。教員補助者は、教師の指導監督のもと、①学習補助 ②個別指導等を学校の実情に応じて行っている。また、専門家による巡回相談も定期的に行っている。

「通常の学級におけるLD等への特別支援事業」の研究テーマとしては、「配慮を要する児童に対する学習支援体制の確立」「個別の指導計画を作成するための児童の行動観察と、指導計画に基づいた児童への関わりの実践」など学校現場の喫緊の課題が、事業実施を希望する各小中学校からあげられてきている。

コーディネーターコースの院生の配置については、小中学校の研究テーマと、院生の研究課題を照らし合わせ、両者にとって成果のあるものとなるように配慮しながら行っている。

年に1度の支援事業研究協議会で院生が報告した年度もあり、配置校だけでなく他校のコーディネーターへも研究成果を発信する機会を持つことができた。

2. 校長の視点から

久保 英志

本校は平成2年に神戸中学校と生田中学校の2校が統合してできた学校である。開校当時は3年生310名7学級、2年生270名7学級、1年生232名6学級、特別支援2学級でスタートしたが、現在は3年生116名3学級、2年生122名4学級、1年生128名4学級、特別支援1学級の合計368名12学級である。校区は新神戸駅南西方向からハーバーランド北東に及び、山沿いから海沿いまでのきわめて広域となっている。広大な校区には、官庁やオフィス、駅や港湾施設、繁華街や住宅街等あらゆる都市の諸相が混在しており、生徒の「生活の場」として決して適したところばかりではない。

日本語にハンディキャップのある外国人生徒も少なからず在籍しており個別指導に力を入れている。放課後に

は外国人生徒への日本語指導のJ S L教室がある。授業時には、多文化共生サポーターによる中国語やタガログ語での母語支援、外国人生徒の社会科個別取り出し授業、国語科を中心とした日本語指導の研究などを行っている。また、現在特別支援学級に在籍している生徒は2名だけではあるが、通常学級に在籍している生徒で、LD・ADHDの正式な診断を医師から受けている生徒も含めて特別支援の必要と思われる生徒が複数名いる。学習面においては基礎学力不足の生徒も多い。そのため、支援教員を中心として同室複数指導や個別取出し指導に取り組んでいる。

院生という立場での実習ではあるが、現場経験者であり、専門知識を有する方のアドバイスは大変有効である。コーディネーターや通級教室と連携し、担任・学年・養護教諭・生徒指導担当と相談しながら、生徒一人ひとりの特性に応じたきめ細かな指導ができたことはそのノウハウを含めて本校の大きな財産となった。また、対応の難しい保護者に対して、納得してもらい、かつ信頼を得る対応をしていただきありがたかった。コーディネーターや担任等にも良い勉強になった。

3. 特別支援教育コーディネーターの視点から

藤井加寿美

一昨年より院生である鳴海先生に来ていただいている。自校通級の生徒の指導研究ということであったが、本校の通級教室は神戸市2学級のうちの1つで、他校生徒が多く、自校生徒への支援まではなかなか及んでいない状況であった。

ともに活動する中で、コーディネーターとして生徒の観方、障害の捉え方、効果的指導法、保護者との対応の仕方、管理職を巻き込む取り組み等多くのことを学ばせていただいた。コーディネーターとして実習に際しては、生徒の担任、学年、保護者、通級教室担当との連絡、時間調整など校内で理解を求められるよう努めた。

本校は、平成14年頃より「わかる授業」の推進を図ってきた。学校の特徴として外国人生徒が多く在籍しており、「外国人にもわかる授業を」と取り組んでいた。鳴海先生の取り組みから、他生徒の個別指導にも広がり、さらに特別支援教育の視点でわかる授業を考えようと変わってきた。本年度になり、学校体制として、コーディネーターが自由にできる時間を多く作っていただけだったので、必要に応じ、TTでの授業支援、可能な限りの個別指導を行うことができるようになってきた。これも鳴海先生の管理職を巻き込む取り組みの成果かと思う。夏の研修では、鳴海先生に本校生を事例とし、「わかる、やってみる、共有する！」<医療モデルから教育モデルへ>と題し、講話していただいた。なによりも、校内事情もよく理解された中で、日常的に専門的なアドバイスを受

けられることは、本校にとっては非常に有意義なものとなった。

特別支援教育への取り組みが学校の中でも少しずつ広がり、個別指導も少しずつ定着してきた。今後の更なる充実、そして校内通級教室への足がかりとなればと願っている。

4. 院生の視点から

鳴海 正也

今回、神戸市の教育現場で取り組むことができ多くのことを学ばせて頂いた。なぜ神戸なのか？それは、『神戸市発!特別な配慮の必要な子どもへの具体的指導内容と支援策』という一冊の本から学んだことを確かめたいという欲求から始まった。その本で展開される特別支援の取り組みは、今まで自分が体験してきた取り組みに対して非常に組織的で強力なものに感じられた。

私が多く関わることとなった通級指導教室の大変時間の掛かった個別の指導案や定期的な指導内容の検討会、保護者と協働する体制など大変多くのことを学ばせてもらいました。

そのような手厚い発達障害児童生徒への取り組みの反面、私が違和感を覚えたのは、通常学級に在籍している発達障害生徒への支援の少なさである。学級の授業を初めて見たとき感じたのは少し支援してあげれば困り感が軽減するお子さんがたくさんいることである。学校もその事に十分気づいているのだが、通級が市内に2校しかないという現状の中で、大多数が校外通級であり校内支援に力を掛けられない状況である。そこで、コーディネーターの先生や校長先生と相談して特別なニーズのあるお子さんに対する個別指導を校内通級として実施していくことになった。

通常、個別指導の実施には、本人や保護者の精神的な違和感がつきまとうものである。しかし、神戸市が今までに行ってきた支援が、保護者生徒に受け入れられているために個別指導への移行は非常にスムーズであった。更にすばらしい点は、管理職や特別支援コーディネーターの先生方の支援に対する考え方である。コーディネーターの先生が特別なニーズを持つ生徒の実情（生活環境を含めて）を確実に把握されている。そして、今年は管理職が現状分析から、コーディネーターの先生に可能な限り個別指導やTTでの授業支援が行える体制を作られた。生徒指導・教育相談と協働しながら直接的に子どもを支援できる体制を作られたことはすばらしい判断だと感じた。

この体制の変化は、授業場面に如実に反映された。まず、教室がきれいで構造化された。指示がしっかり通る場面が増えた。気になる生徒にTT等で個人指導が入ることが一般化した等大きな変化が見られた。この良い変

化は、更にこの後立派な花を咲かせると私は信じている。

Ⅵ 加東市における取組み

1. 教育委員会の視点から

藤原 路寛

兵庫教育大学の地元加東市は、かつてから大学との連携を密にしてきた。

特別支援教育元年である平成19年度、20年度において、本市では、「特別支援教育」のシリーズとして、各年3回研修を実施した。講師には、兵庫教育大学大学院の先生方にお世話になり、発達障害等の障害について正しい理解と認識を深めたり、特別支援教育に関する専門性を高めたりすることができた。

また、加東市子ども発達支援連絡会では、地域支援体制の確立に向けて、大学院の先生方から助言をいただいたり、本市で実施している保育所の巡回相談への支援をしていただいた。

一方、本市では、指導補助員の配置を推進している。小学校にはスクールアシスタントを、幼稚園にはキッズアシスタントを配置している。通常学級における特別な支援を要する子どもに対して、「基礎学力の定着」や「落ち着ける場所の確保」など、個の状況に応じて指導の工夫を行っている。来年度は、中学校にもアシスタント配置を拡大する予定である。

また、サポートファイル（個別の教育支援計画）の充実が図れてきた。従前に活用していた様式を各学校で記入しやすいように修正した。特別支援学級の子どもをはじめ、通常学級の対象児の資料についても増えてきた。ファイルは、特別な支援が必要な子どもに対して、複数のライフステージに渡っても継続して適切に支援が行えるよう、市社会福祉課で一括管理している。

なお、本市では、三草小学校において、兵庫教育大学大学院生との連携が行われている。当小学校の研究課題と院生の研究に対する思いがこのたび合致し、連携を密にしながらか研究を深めている。

2. 学校長の視点から

鷹尾千香子

(1) 学校の概要と経営方針

全校生128名、学級数7（内、特別支援学級1）、教職員16名の学校である。本校の特色は言うまでもなく、小規模・少人数であり、一人一人の特性に応じたきめ細かな指導ができることにある。そこで、子どもたち一人一人に「自分育て」の観点を持たせること、他者とのかわりの中で、互いの良さを認め合い、心を通わせることで新たな良さを見いだすことを様々な体験を通して学び合うことを大切に教育活動を展開している。

とりわけ、「変容させてこそ教育である」、「価値ある

ふれあいの中で能力は育つ」ことを基軸に置き、小規模校の利点を生かして質の高い刺激を与える場と機会を意図的・計画的に創出することに努めている。

(2) 経営の重点と特別支援教育

本年度の経営の重点に、「特別支援教育の充実」を掲げている。それは、経営方針をもとに、子どもたち一人一人はかけがえのない存在であり、その誰もの「特性に応じた指導」が必要であると捉えているからに外ならない。

その具体的な取組として、

- ・多面的で確かな指導理解を図る研修
- ・専門機関との連携を通して、個々の特性に応じた指導法の研修
- ・地域社会の情報収集と啓発の方法の構築をあげている。

(3) 院生の実習との関連性

2年間の取組は、本校にとっては大変価値あるものであった。若い教職員の本校にあっては、院生からの提示はまたとない研修の機会である。例えば、子どもをどう観るのか、個に応じた指導（言葉かけ含）とはどうあればいいのか等々、専門的な見地から学ぶことは何より大切である。また、児童が互いの「個と集団の人間関係」をつくっていくのか等の研修は、すべての学級経営につながることである。

院生の取組の報告会はまたとない研修の場となっている。

2. 担任の視点から

神田 英昭

(1) 院生と協力して取り組んだこと

院生と協力して取り組んだのは、子どもたちの良好な仲間づくりを促すための授業を計画し、実践することであった。具体的には、昨年度は前担任とともに、学級の児童に対し、お互いのがんばりや気持ちについての理解を深めるために、「なかまを応援しよう」という他者理解の授業を行う。その結果、児童がお互いへの関わり方を理解し、学級でのトラブルが減ってきた。

今年になり、学級の雰囲気も落ち着いてきた。しかし、学級児童の傾向として、教師や仲間を聞く姿勢が十分ではないことや仲間を攻撃するような話し方が気になった。そこで、院生と連携し、昨年度に行った「ふわっと言葉」の学習の押さえと練習プログラムを組み入れた授業を計画し、実施していった。

計画に際しては、「なかまを大事にする聞き方」と「なかまを大事にする言い方」の2本の授業を行うことで、学級の雰囲気を、より落ち着きのある、温かみのあるものにしようと考えた。

まず、はじめに「なかまを大事にする聞き方」の授業

では、日常のクラスの実態に近い場면을資料化することで、問題場면을イメージしやすくした。授業では、「なかまをだいにする聞き方とはどういう聞き方なのか」について話し合うことで、良い聞き方のモデルを図で提示していった。授業後も黒板にモデル図を掲示し続け、うまく聞けていないときには、今の聞き方がどの段階なのかを意識させるようにした。すると、少しずつではあるが、全体的に話を静かに聞けるようになってきた。

次に、「なかまを大事にする言い方」の授業では、前時と同様に、問題場면을イメージしやすくした。遊び係からの提案が自分の思いと違っていたとき、どう言えば仲間を大事にする言い方になるのかについて話し合った。すると、相手の気持ちを尊重して相手に従う言い方と自分の気持ちを尊重して断る言い方の2通りがでてきた。どちらの意見も認めた上で、相手の気持ちを尊重することの大切さについて教えた。本授業は、参観日に行い、家庭への啓蒙を図った。本授業は、保護者から好評であった。

授業後は、院生を中心に「ふわっと言葉の花をさかせよう」という取組を続けていった。クラスでよい言葉を耳にしたときやよい行いを見たときに、花びらの形にきった紙に書き、模造紙に貼るというものである。児童は、積極的に仲間のよい行いを見つけては花びらに記入していった。

(2) 院生の実習にあたっての担任の役割

担任としての役割は、授業案を共に考えることであった。院生と学級児童の成長を共に喜び合えるようになったことが大変よかった。

3. 院生の視点から

太田 聡子

私は、加東市立三草小学校において実習を行った。

まずは行動観察、担任や保護者からの聞き取り等によって学級の実態の把握を行った。その後、学級の児童や学級の状況、担任の願い、私が研究したいことの調整を行い、テーマを決定した。テーマは「学級の児童の良好な関係作りに関する研究」で、学級の児童の良好な関係作りをねらいとした。

昨年度は、担任に「りっぱな〇年生になるために」という内容を提案し4回の授業を行ってもらった。授業では、いろいろな仲間がいることの説明とスキルの練習（ふわっとことばで仲間を応援しよう）を行った。翌年は、「仲間を大事にしよう」という内容を提案し、2回の授業と、定着のための取り組み（ふわっとことばの花をさかせよう）を行ってもらった。評価は取り組みの前後のアンケート、授業の様子分析、授業後の振り返りカードと、学級の児童の行動観察により行った。結果は、スキルの練習の授業と、定着のための取り組みが関係作

りに有効であった。

実習において留意したことは、課題の共通理解と連携である。特に、学級での授業は、院生が授業案を提案し、担任と話し合いを重ね修正していき、担任の授業スタイルを尊重して行った。

Ⅶ まとめ

本稿は、兵庫教育大学大学院特別支援教育コースと地域教育委員会・学校との協働によるリカレント教育とその成果についてまとめた。コースと教育委員会・学校の双方にとってよりよい成果を实らせるためには、以下の2つの視点が重要であると考えられる。

第一は、地域・学校園のニーズに合致した院生の配置である。教育委員会の記述を見ると、いかに院生の実習を活用しつつ、地域及び学校園の特別支援教育を推進するかが考えられている。これまでも、コーディネーター課題実習で院生が作成した就学支援ガイド、幼小連携におけるCSSTといった具体的な成果物をはじめ、有形無形の成果を活用していただいている。これは、教育委員会が地域の教育のどの部分を強化したいのかが明確になっており、その部分と院生の研究テーマが合致する形で実習が進められた結果であろう。特に、猪名川町教育委員会においては、院生に対して実習のためのフィールドを提供するという姿勢ではなく、院生と学校園の双方が取り組む「共同研究」と位置づけており、注目される。

第二は、院生による実習成果を校内へ広げていくことである。院生による実習は、大学の講義や演習とリンクしながら、子どもや学級を見立て、支援する。地域の学校園にとって単発の研修と異なるのは、子どもの変化を目の当たりにできることである。どのように見立て、どのように支援したのか、なぜ変化したのかというプロセスを見ることにより、学校園にとって子どもの変容がストーリー性のあるものとなる。

このような子どもの変化を学校園・地域に発信し、校内の教職員と共有するためには、校長をはじめとする管理職の理解とコーディネーター・担任教師の協力がなければ成り立たない。

今後の課題として、川西市・猪名川町で連携を取りまとめた川西養護学校の立場からは、次のように指摘する。「連携開始から5年目が経過し、改めて取り組みを振り返ってみると、院生をうまく活用しながら校内支援を充実させてきている学校と、そうでない学校との格差が顕著となってきている。今後の課題としては、実習受け入れ校が、院生を活用して自校の特別支援教育をどう進めていくかという戦略がより問われる段階に入ったと考えている。(森吉史)」

学校園での実習は、うまくいくことばかりではない。しかし、課題に直面した時に、関係者が解決に向け柔軟

に話し合える関係を大切にしたいと考えている。

謝辞

本コースの教育は、お子さんや保護者の方々、実習校の先生方のご理解とご協力がなければ成り立たない。この場をかりて、深く御礼申し上げたい。

文献

- ・橋本正巳（2007）「川西市と猪名川町の特別支援教育における養護学校の役割・市立肢体不自由養護学校におけるセンター的機能の実際—川西養護学校教育相談部の取り組みと兵庫教育大学との連携—」『特別支援教育コーディネーター』創刊号，pp.67-78.
- ・中尾繁樹編著・柘植雅義監修（2008）『神戸市発!特別な配慮の必要な子どもへの具体的指導内容と支援策』明治図書.
- ・柘植雅義・宇野宏幸・石橋由紀子（2006）「特別支援教育コーディネーター—その役割・養成・実践事例と展望—」『兵庫教育大学研究紀要』第29巻，pp.39-47.
- ・宇野宏幸・石橋由紀子・柘植雅義（2007）「兵庫教育大学大学院における特別支援教育コーディネーター養成」『特別支援教育コーディネーター』創刊号，pp.5-8.